

市政を問う!

令和7年第2回定例会、令和7年第3回定例会 議案質疑・一般質問

* 枠内の内容は各議員が作成した原稿をもとに掲載しています。

■会派名 ■名前 ■所属する常任委員会



藤本 直子
都市経済委員会

■総合的な雨水対策の推進について
Q.7月17日の豪雨での江場地区ほかで発生した冠水状況と市の見解について
A.床下浸水4件、市道の法面崩壊など8件、農道の通行不能など3件確認している。市内各排水ポンプ場の全てのポンプを稼働させ対応したが、急激に量に降る雨には対応しきれていない。
Q.内水浸水実績マップ表からの具体的な対策と予算化について
A.令和4年度に過去10年間の浸水被害が発生した箇所を集約した「内水浸水実績マップ」を公表した。令和8年度末までに「雨水管理総合計画」を策定し、浸水対策の強化を図ることを予算の確保について行う。
Q.「雨水管理総合計画」は想定外の豪雨に対応できるのか?
A.想定外の豪雨への施設整備での対応は難しいが、江場地区では整備区域を拡大し、雨水ポンプ場の整備や幹線管路の整備を行い、また幹線管路を貯留管として検討し、浸水被害軽減を図る。



伊藤 知美
総務安全委員会

■ヤングケアラーへの学校現場における支援体制について
Q.学校現場での早期発見や実態把握のための取り組みは?
A.子どもたちのSOSに早期に気づき対応できるよう、年3回行われる生活アンケート、先生との教育相談の場、日々の生活ノートのやりとり等で実態把握に努めている。また、ICT機器端末において、心や体調の変化を早期発見できる健康観察・教育相談システムを導入し、子どもたちの実情の早期発見につなげていく。



水谷 憲治
総務安全委員会

■消防本部の移転
Q.大山田分署 その後の跡地利活用は?
A.サウンドイング型市場調査での意見・提案を参考に、今年度内の公募に向け具体的な手続きを進めている。跡地利活用の重要性は認識しており地域課題の解決や市の重点施策との整合性を図ると共に最適な活用方法を検討していく。



桑名市議会議長
フォーラム新桑名
愛敬 重之
桑名市議会副議長
未来
近藤 浩

監査委員
結
成田 久美子

議長・副議長・監査委員の3名につきましては、議会の運営を円滑に進めるため、より公平・公正な立場を尊重し、一般質問並びに議案質疑などは自らさせていただいております。



松田 正美
都市経済委員会

■高齢者の活性化について
Q.養老線の現状と将来像について
A.沿線市町との連携により、鉄道事業再構築実施計画の認定を受け、全国1番目に国への交付金を活用した事業着手を進めている。
Q.課題は?また利用の促進策は?
A.少子高齢化による利用者の減少や、鉄道施設や車両の老朽化の課題がある。利用促進策としては、「サイクリルトレイン」など多様な企画列車やサービスを提供している。



伊藤 真人
総務安全委員会

■教育環境の整備(小中学校再編の方向性)について
Q.再編計画説明会での意見等を踏まえた今後の対応について
A.子供たちからの意見及び各説明会において頂戴した意見、要望を集め、分析を行い、小中学校再編計画策定後に次のステップとして、具体的に学校再編を進めしていく際に反映していく。
Q.再段階的な再編の必要性についての認識及び再編方法を地域が選択できる仕組みについて
A.各地区の再編完了までに児童生徒数が激減し学校教育に支障をきたす恐れがある場合は、小学校同士の段階的な統合もあると認識している。関係者の意見を慎重に伺いながら検討していく。
Q.地域と合意がなされたと判断する基準は?
A.具体的な基準はない。地域の意見・要望を判断材料とする。
Q.地域における継続的な協議体制の構築について
A.小中学校再編計画の策定に対しては考えていないが、その後、再編を進める際には、継続的な協議体制の構築を図っていく。



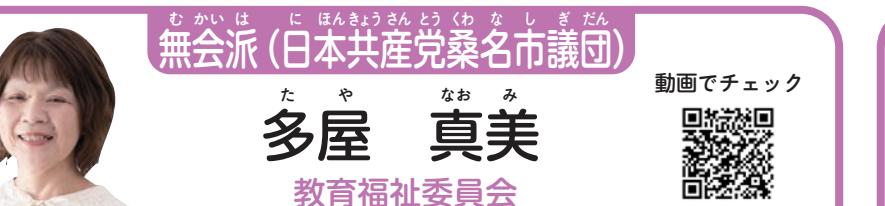
近藤 奈歩
総務安全委員会

■ナショナルトラストを応用し本市において取り入れる考えは?
Q.どんぐん山が切り開かれ、緑がなくなり見晴らしがよくなっている本市の景観に危機感を抱いている。本市の山や林山の多くは本市の所有物ではなく、土地の所有者に売るなどという事はできない。市民が自分たちのお金で身近な自然や歴史的な環境を買いつぶして、独占禁止法違反に抵触する恐れがある。カスマラ条例を制定している桑名市が市民の訴えを聞かないので看過できない。市は設置容疑の証拠を元三重県警搜査二課Y氏に提示されたながらも、なぜA社を警察や公正取引委員会に告発しなかったのか?
A.提供された資料(証拠)は他自治体又は他団体の書類が輻輳している上、資料としては断片的であり、情報の真偽や入札案件を特定するものではない。しかし市発注の記述もあり、年度発注と過去事案に分けて調査を開始。警察、公取には情報提供済み。
Q.証拠としての価値判断は検査機関がするもの。告発するか?
A.必要があれば当然するが、市だけではなく第三者もできる。



永野 元康
都市経済委員会

■市及び関係団体における公正かつ公平な入札・契約制度の構築に向けた取組について
Q.総事業費と、財政計画の見通し
A.学校再編の順番や設置時期、学校規模により異なる。地域との協議を進める中で、総事業費及び財政計画を検討。
Q.市民との合意形成の手法は?
A.再編計画は目標とする将来ビジョンを定めたもの。地域ごとに具体的に進めていく際に、地域の方の意見を聞き、合意形成に努める。環境整備を最重要と考え、時期を遅らせる考えはない。
■学校給食センターの統合について
Q.長島給食センターの廃止による影響、直営施設が果たす役割の認識、および持続可能な給食提供について
A.食物アレルギーの対応、多頭給食センターから長島の各学校への配達など、これまで同様に安全に提供できると考えている。委託事業者で適切に人員が確保され、所長は市職員、食の管理は栄養教諭を配置し、給食提供は必ずしも直営である必要はない。



多屋 真美
教育福祉委員会

■小中学校再編について
Q.総事業費と、財政計画の見通し
A.学校再編の順番や設置時期、学校規模により異なる。地域との協議を進める中で、総事業費及び財政計画を検討。
Q.市民との合意形成の手法は?
A.再編計画は目標とする将来ビジョンを定めたもの。地域ごとに具体的に進めていく際に、地域の方の意見を聞き、合意形成に努める。環境整備を最重要と考え、時期を遅らせる考えはない。
■学校給食センターの統合について
Q.長島給食センターの廃止による影響、直営施設が果たす役割の認識、および持続可能な給食提供について
A.食物アレルギーの対応、多頭給食センターから長島の各学校への配達など、これまで同様に安全に提供できると考えている。委託事業者で適切に人員が確保され、所長は市職員、食の管理は栄養教諭を配置し、給食提供は必ずしも直営である必要はない。



飯田 尚人
都市経済委員会

■桑名市総合医療センターについて
Q.桑名市総合医療センターの現状について
私が桑名市の救急医療の現状について、私が桑名市で医療センターに直接触れる事になったのは本年3月に、大腿骨骨折で入院治療が必要になったので、桑名市総合医療センターは医師の関係で、入院が必要な患者さんの受け入れをお断りしています。そこで、その柱となる桑名市総合医療センターの現状について伺う。
A.救急要請があれば、かかりつけ病院、最寄り病院、輪番病院の順番で応じて搬送するが、ベッド満床等により受け入れできなくなることがある。市は桑名市総合医療センターの設立団体として、引き続き積極的な救急患者の受け入れに務めるよう要請をまいりたい。

令和7年9月定例会

『市長に対する名誉棄損に係る訴訟の判決結果 を踏まえ伊藤恵一議員に反省を求める決議』を可決した。

これまでの経緯

令和5年2月28日の本会議場において、伊藤恵一議員があたかも現桑名市長が企業から現金を受け取り、家を建ててもらった旨の発言を行い、さらに同年4月には、自身の議員活動報告として同内容を記した葉書を市内に送付した。このことに関し、桑名市議会は、その言動の根拠を示すよう二度の決議を行ったが、一連の言動に対する明確な根拠が示されず、根拠がまったくないことが結論付けられた。

その後、同年6月に桑名市議会として問責決議を行い、猛省を促すとともに、文書による謝罪を求めた。これらの一連の決議は市議会として全会一致で可決された。同年7月には、伊藤恵一議員から市議会議長あてに謝罪文書が提出された。

一方、同年10月には、市長から名誉棄損による民事訴訟が提起され、翌令和6年6月19日に、名誉棄損と認定される判決が言い渡された。

当該判決に対し、伊藤恵一議員は控訴し、同年8月23日付けで控訴理由書が提出されたが、自身の言動は、政治的論評・批評を行ったもので、名誉棄損にはあたらないというものであり、桑名市長が企業から現金を受け取り、家を建ててもらった事実があったと信ずる相当な理由があるという要約であった。

その後、高等裁判所での判決も棄却されたのち、最高裁判所にも上告を行ったが、裁判官全員一致で訴えが退かれ、令和7年7月9日、民事事件として伊藤恵一議員の伊藤市長に対する名誉棄損が確定された。

控訴・上告は本人の権利であるものの、控訴理由書に記載された理由により、控訴・上告された行動は、議長に対する謝罪文の提出が、その場しのぎの行為であったことを裏付けるものであり、まったく反省をされていなかったことが明白であると断じざるを得ない。

民事事件として、最高裁判所で名誉棄損であると認定されたことを踏まえ、伊藤恵一議員においては、これまでの自身の一連の言動を真摯に振り返り、深く反省するとともに、その対応を速やかに示すよう求めた。

これまでの詳細な経緯
についてはこちら



伊藤 恵一
市政委員会

■城南地区の福地へ福岡町→大須貝に至る、市バスのルート延伸
Q.地元からの要望が多々寄せられている。ご検討賜りたい。



伊藤 研司
教育福祉委員会

■学校跡地の利活用について
Q.地域住民の交流の拠点となる居場所の創出及び地域食堂や駄菓子屋など、地域のにぎわい創出に寄与する施設の誘致についてどのように考えているか。
A.地域公共交通会議において、協議の上、決定して参りたい。



太田 国男
教育福祉委員会

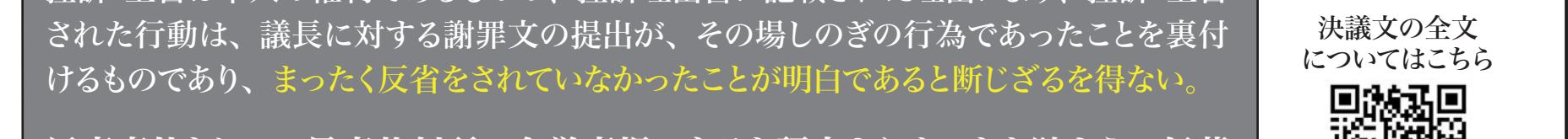
■観光費・観光魅力創出事業費について
Q.本予算は、桑名市の知名度向上とインバウンドの促進のため、「2025台北国際旅行博」への出展に係る費用ですが、台湾をターゲットにする狙いは?



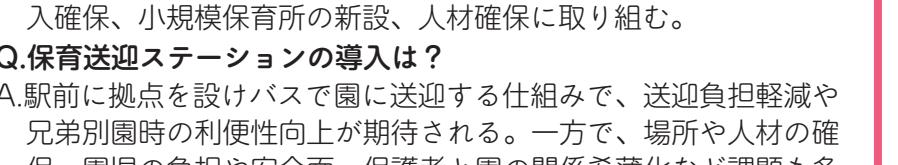
服部 喜幸
教育福祉委員会

A.三重県を訪れた外国人の中で、最も高い割合を占める地域は台湾。ナガシマリゾートの宿泊者数も台湾が一番多い。台湾企業を親会社に持つ半導体製造業者が市内で操業する関係性からも、国際交流・インバウンド促進を図るために、環境整備を最重要と考え、時期を遅らせる考えはない。

これまでの全文
についてはこちら



決議文の全文
についてはこちら



隠れ待機児童の解消に向けて

Q.さういだが別々の園に通う実態は?
A.令和7年4月の一次募集では88世帯のうち64世帯が同一園に決定し、24世帯は別園となっている。背景には1歳児・2歳児クラスの定員ひっ迫がある。保護者の送迎負担軽減は重要と認識しており、利用調整では加点を設けている。今後も基準運用の工夫や受入確保、小規模保育所の新設、人材確保に取り組む。

Q.保育送迎ステーションの導入は?

A.駅前に拠点を設けバスで園に送迎する仕組みで、送迎負担軽減や兄弟別園時の利便性向上が期待される。一方で、場所や人材の確保、園児の負担や安全面、保護者と園の関係希薄化など課題も多い。今後は保育ニーズや地域の実情を踏まえ、保護者や関係事業者の意見を伺いながら導入可能性を調査研究していく。

Q.本気で解消するためには?

A.受け入れ児童数を増やすために、保育士確保に努める。

小中学校再編計画について

Q.仮に計画が白紙撤回されたらどのような影響が出ると考えているのか?

A.児童の減少スピードや施設の老朽化などの課題に対し、大枠の計画なしに場当たり的な施設では無駄な労力等が発生し、効果が上がりにくくなると考える。計画を白紙に戻すことは考えていません。

Q.小中学校再編後の跡地利用について

A.学校の統廃合による今後の跡地利用について、避難所やバレーなどの体育施設として残してほしいなどのご意見が多くあるため、応えていただきたいと考えるがどのようにお考えか?
A.学校の再編計画では、跡地利用も検討すべき事項と位置付けています。人口減少が進む中、施設の老朽化により多額の修繕費が見込まれることから、すべての跡地を維持することは困難ではあるが、体育馆など避難所について心配される地域の方々の声に耳を傾けながら、最適な公共施設マネジメントを進めていく。

防災について

Q.仮に手段の現状及び、市の公式LINEにみえ防災ナビのような機能を入れることができないか?

A.公式LINE等多くの手段を用いて、市民の皆様へ情報を伝えるよう努めている。防災ナビのような機能追加は早速検討する。

Q.浸水対策について

A.抜本的対策について

A.下水道事業による雨水整備区域を拡大し、雨水幹線を一時に貯留管として利用する等、整備を進め、雨水対策の強化を図る。

Q.救急搬送について

A.マイナセイクル急患車でマイナセイクルの実証事業を予定。高齢者や情

感取得困難な可能性のある傷病者の正確な医療情報を取得し、適切な救急活動・救急隊の現場滞在及び病院選定の時間短縮・かかりつけ医等への早期搬送・医療機関における適切な治療に役立てる。

アピアランスキア支援の拡充に向けて

Q.義眼装着に対する支援について

A.義眼購入支援は医療保険が適用されず、また障がい者認定が受けられず支援を受けられない制度のままの方々に有効な取組と認識するが、助成の基準や条件等整理する必要がある。すでに拡充済みの自治体の取組を研究し国・県補助の動向を注視していく。

A.義眼購入支援は医療保険が適用されず、また障がい者認定が受けられず支援を受けられない制度のままの方々に有効な取組と認識するが、助成の基準や条件等整理する必要がある。すでに拡充済みの自治体の取組を研究し国・県補助の動向を注視していく。